

インドネシアにおける貧困の決定要因 ーマルチレベル・モデルによるアプローチー

Puspita Suryaningtyas

キーワード：貧困、階層データ、マルチレベルモデリング

1. 背景と目的

貧困緩和は依然としてインドネシア政府の開発アジェンダにおける主要な課題のひとつとなっている。したがって貧困研究において有益な結果を出すことは、貧困計画策定への重要な示唆と成りうる。貧困に関する研究は既に多く行われているが、貧困の複雑さゆえ、それらの研究結果は使用した分析単位によってばらつきが生じている可能性がある。また、それらの研究のほとんどは単一レベルモデリングを採用しており、貧困に対するマルチレベルの影響を示すことはできていない。したがって本研究ではインドネシアにおける貧困の規定要因を示し、貧困を規定する地域と地理的特徴の影響の不安定生について述べ、さらにこれまでに実施されてきた貧困緩和計画の評価を行うことで、既往研究から得られた結果の質を高めることを目的とする。

2. 研究方法

貧困は個人や世帯の特徴といったミクロな一次的要因だけでなく、地域の特徴すなわちマクロな二次的要因からも影響を受けている。言い換えれば、貧困を規定する要因は階層構造を取っている。これらの要因を単一レベルで分析すると、標準回帰係数の誤差により誤った推測に陥る可能性があり、また結果も非常に複雑になりがちである。したがって本研究では、貧困に関するより包括的な調査を行うため、マルチレベルモデリングを採用し階層構造を持つ貧困の規定要因を分析する。

3. 結果と考察

分析結果に基づき、ミクロな要因の中では貧困を規定する地理的な要因は世帯の居住地であると結論づけられた。また社会的な要因は、世帯のサイズ、世帯主の性別、世帯主の教育期間であることが示された。さらに経済的な要因は第一次産業への就業であった。一方でマクロな要因の中では経済成長率と海外から投資を受けた事業数が貧困を規定していることが明らかとなった。これは同時に、未だ説明されていない家庭の貧困の変動要因のうち約10~15%が地域差に帰するものであることを示している。地理的な特徴が貧困に与える影響は地域によって異なるためである。さらに、住民エンパワーメント国家プログラム(PNPM)による支援金は、世帯が貧困に陥る確率との相関関係は見られなかった。また、インドネシア人間開発指標(HDI)と世帯の貧困確率との間には負の相関関係、労働力の加入と貧困確率との間には正の相関関係が見られたことから、「ワーキング・プア現象」が生じていることが示された。

4. 提言

分析結果より、貧困層をターゲットとした以下の政策案を提示する。第一に、農村地域における生活基盤の改善と住民の知識向上を推進すること。第二に、世帯サイズの調整により注意を払うこと。第三に、ジェンダーの不平等問題に対する対応策を打つこと。第四に、国民の正規教育への参加率を向上させること。第五に、農業の経済的な成長を促進すること。第六に、貧困削減に親和的な経済成長(pro-poor growth)を奨励していくこと。そして第七に、貧困削減を促進する投資環境の構築である。また政府はより公平な開発を行い、都市と農村の経済連携を強化していくべきであると考えられる。さらにワーキング・プアへの対応策として、政府は生産的な雇用を創出し、自営業を活性化していく必要がある。